

提出は原本です。

この様式は委任状による訂正はできません。

様式16(建築物)

他の補助金等の申請・受給を行わないことの確認書

① 対象となった建築物にて、地域グリーン化事業とは別に他の補助金等を受ける見込みがある場合、地方公共団体等の補助金等との併用については、国庫補助が含まれる場合は併用がで

<併用できない補助金等の例>

・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業

・建築物の建設に関する、都道府県等からの補助(国庫補助が含まれる場合)

(＊ただし、都道府県産材の使用に関する場合は、この限りではない。)

② もし、これらの補助金等を申請し、受給したことが明らかとなった場合は、補助金の返還を求めることがあります。

建築主又は買主の直筆の署名が必要です。

上記事項を確認いたしました。

平成 28 年 2 月 10 日

↑ 説明を受けた日を記入してください。

<対象住宅の所有者の署名欄>

建築主又は買主の氏名	所有者印
(署名) ◆田 ■郎	田
(署名) ◆田 ●子	田
(署名)	

工事請負契約書と同じ印鑑を押印ください ↑

建築主又は買主が、上記事項の説明を受けた日付を記

工事請負契約書又は、売買契約書と同じ印を使用してください。

連名の場合は、両者の印を押印してください。両者の印が逆にならないように注意してください。

説明者の直筆の署名が必要です。

上記内容について、地域型住宅グリーン化事業において補助金の対象となった建築物の所有者に説明のうえ、他の補助金等の申請・受給を行わないことを確認しました。

平成 28 年 2 月 10 日

↑ 確認した日を記入してください。

補助事業者名	
株式会社〇〇工務店	
説明者氏名	説明者所属会社名
(署名) 長持 太郎	株式会社〇〇工務店

建築主又は買主が、他の補助金等の申請・受給を行わないことを確認した日を記入してください。

地名地番です。住居表示ではありません。大字、字等の記入漏れがないよう確認し、【様式10】の「建設地」と整合していることを確認してくだ

<説明を行った対象住宅の建設地>

建設地の地名地番

東京都新宿区△△町305番1、305番9の一部

↑ 様式10(建築物)に記入した建設地の地名地番と同じです。住居表示ではありませんのでご注意ください。都道府県名より記入し、大字、字等の記入漏れが無いようご注意ください。

説明者は、本補助事業を理解している補助事業者者に所属する方、グループ代表者、グループ事務局担当者のみです。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【H27】建築物 地域型住宅グリーン化事業 他の補助金等の申請・受給を行わないことの確認書

使用する様式は正しいですか。【H27】建築物と記載されている様式を使用してください。